

平成 19 年 度

萩市当初予算の概要



市の花「ツバキ」



市の木「マツ」



市の果樹「ナツミカン」

平成 19 年 2 月

萩市総務部財政課

目 次

予算編成の基本方針	P 1
予算の概要	P 2
1 予算の規模	
(1) 一般会計の予算規模	
(2) 特別会計の予算規模	
2 予算の特色	P 3
(1) 一般会計・歳入の状況	
(2) 一般会計・歳出の状況	
(3) 特別会計の状況	
(4) 企業会計の状況	
(5) 市町村合併にかかる財政支援の状況	
萩市の財政事情	P 8
1 財政関係指標	
2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移(普通会計)	
3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移(普通会計)	
4 基金及び市債残高の状況	
各部局別予算の概要	P 13

表紙及び裏表紙の写真

新「萩市」の花として「ツバキ」と「ハギ」、木として「マツ」と「ヒノキ」、果樹として「ナツミカン」、生物として「ホタル」が市民からの募集により平成18年11月11日制定されました。

市のシンボルの制定により新市の一体感が醸成されることが期待されます。

予算編成の基本方針

萩市を取り巻く財政情勢は、「三位一体の改革」や「人口減少」等による歳入金の減少により、極めて厳しい状況となっています。

このため歳出を抑制しながら市民の様々なニーズに的確に応えるという難しい課題に対応する必要から、平成19年度予算にあたっては、健全な財政運営を維持しながら、限られた財源を真に必要な施策に効果的・重点的に配分し、地域の発展・活性化を図る編成に努めました。

政策課題への対応

重点施策の設定

緊急に対応すべき施策を、次の3つの重点施策として設定し、その効果が期待できる事業に対しては、優先的に予算配分します。

後継者育成等の過疎地域対策

起業・創業等の地場産業の振興及び企業誘致対策

萩まちじゅう博物館構想の推進

新市建設計画、現在調整中の「萩市将来展望」との整合

合併時に作成した新市建設計画に基づき実施される事業を優先することとし、また、現在調整中の「萩市将来展望」との整合に努めます。

財政健全化の推進

経常的な経費への要求上限額の設定

限られた財源の有効かつ効果的な活用の観点から、主に経常的経費について予算要求上限額を設定し、既存事務事業の廃止も含めた徹底的な見直しを行い、歳出の削減を図ります。

市債発行の抑制

公債費の増高が将来の財政硬直化の要因となることから、計画的に市債残高・公債費を圧縮するため、市債の借入を抑制します。

予算の概要

一般会計の予算規模は、対前年度比 2.7%減の 300 億 4 千 5 百万円です。新市発足以来 3 年連続のマイナス予算となりましたが、国の補正予算の関係で 13 ヶ月予算として編成し、約 1 億 2 千 3 百万円を平成 18 年度 3 月補正予算へ前倒し計上しました。その結果、実質 2.3%減の 301 億 6 千 8 百万円を確保しました。

また、財源不足への対応として、前年度に引き続き多額の基金繰入金を余儀なくされました。

1 予算の規模

(1) 一般会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率
平成 19 年度(案)	30,045	821	2.7
(実質 13 ヶ月予算)	(30,168)	(698)	(2.3)
平成 18 年度	30,866	2,702	8.0
平成 17 年度	33,568	1,572	4.5

(注) 地方財政計画の地方一般歳出の伸率は、1.1%で 8 年連続のマイナスとなっています。

(2) 特別会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増減額	伸 率	備 考
平成 19 年度(案)	26,849	69	0.3	17 特別会計
平成 18 年度	26,780	832	3.2	17 特別会計
平成 17 年度	25,948	631	2.5	17 特別会計

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
市税	5,472,610	17.7	5,851,770	19.5	379,160	6.9
地方譲与税	788,401	2.6	380,000	1.3	408,401	51.8
うち所得譲与税	397,600	1.3	0	0.0	397,600	皆減
地方交付税	11,900,000	38.6	11,800,000	39.3	100,000	0.8
国県支出金	4,924,053	16.0	4,934,719	16.4	10,666	0.2
繰入金	1,774,247	5.7	1,576,846	5.3	197,401	11.1
うち財調減債基金	1,358,967	4.4	1,561,250	5.2	202,283	14.9
うち特定目的基金	413,780	1.3	11,096	0.0	402,684	97.3
うち特会繰入金	1,500	0.0	4,500	0.0	3,000	200.0
市債	3,014,300	9.8	2,875,200	9.6	139,100	4.6
その他	2,992,389	9.6	2,626,465	8.6	365,924	12.2
合 計	30,866,000	100.0	30,045,000	100.0	821,000	2.7

【市税・地方譲与税】

三位一体の改革により所得税が個人住民税へ税源移譲されたことから所得譲与税は廃止となり、個人市民税は、対前年度3億2千4百万円程度の増収となります。

地方財政計画の地方税の伸率は15.7%

【地方交付税】

平成17年国勢調査人口が3,756人減少したことや地方交付税改革による新型交付税の導入の影響などから昨年に引き続き減となっています。

地方財政計画の伸率は4.4%

【繰入金】

財源不足への対応から財政調整基金及び減債基金について、前年度より約2億2百万円増額の15億6千1百万円の取り崩しを余儀なくされました。

【市債】

引き続き抑制基調で臨んだ結果、総額は約28億7千5百万円と、前年度より1億3千9百万円の縮減となっています。このうち合併特例債は8億7千5百万円、過疎対策事業債は約7億1千万円、臨時財政対策債は約8億1千万円計上しています。また、市債依存度(市債/歳入総額)は、前年度の9.8%から9.6%と改善しました。

地方財政計画の公債依存度は11.6%

(2) 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 9 年度(案)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
人件費	6,546,081	21.2	6,360,472	21.2	185,609	2.8
扶助費	3,502,682	11.3	3,374,752	11.2	127,930	3.7
公債費	5,139,187	16.7	5,289,677	17.6	150,490	2.9
物件費	3,562,153	11.6	3,246,135	10.8	316,018	8.9
投資的経費	5,050,838	16.4	4,881,202	16.2	169,636	3.4
うち普通建設事業	4,929,230	16.0	4,862,029	16.1	67,201	1.4
うち災害復旧事業	121,608	0.4	19,173	0.1	102,435	84.2
繰出金	4,141,751	13.4	4,174,198	13.9	32,447	0.8
その他	2,923,308	9.4	2,718,564	9.1	204,744	7.0
合 計	30,866,000	100.0	30,045,000	100.0	821,000	2.7

【人件費】

職員の適正な定員管理等に努め、18年度中の退職予定者数21人に対して19年度採用予定者数を3人に抑制した結果、前年度より減少しています。

【扶助費】

高額療養費の制度改正（現物給付化）により、福祉医療（重度障害者・乳幼児・母子）に係る扶助費が減少しています。

【公債費】

平成15年度発行の臨時財政対策債（3年据置き、20年償還）の元金償還が始まったことなどにより、増となりました。

【物件費】

予算編成方針により経常経費について要求上限額を設定するなど削減に努めた結果、大幅に減少しています。

【投資的経費】

予算編成方針により合併前からの継続事業についても見直しを行ったことから、3年連続の減となりましたが、地域の要望を踏まえ災害復旧事業費を除く普通建設事業費については、ほぼ前年度並の額を確保しています。

地方財政計画の伸率は、9.8%

【繰出金】

「やまびこ」の介護サービス収入の減収に伴い、介護保険事業（介護サービス事業勘定）特別会計及び各国保診療所の診療収入の減収に伴い、国民健康保険事業（直診勘定）特別会計への繰出金が増加しています。

(3) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当 初 予 算 額		比 較	
	平成 18 年度	平成 19 年度(案)	増減額	伸 率
住宅新築資金等貸付事業	2,800	5,600	2,800	100.0
福祉援護資金貸付事業	2,900	2,800	100	3.4
土地取得事業	63,200	5,200	58,000	91.8
国民健康保険事業(事業勘定)	7,183,900	7,916,000	732,100	10.2
国民健康保険事業(直診勘定)	405,400	449,200	43,800	10.8
老人保健事業	8,944,500	8,816,800	127,700	1.4
介護保険事業(保険事業勘定)	5,338,600	5,443,800	105,200	2.0
介護保険事業(介護サービス勘定)	160,800	123,500	37,300	23.2
簡易水道事業	572,800	374,800	198,000	34.6
公共下水道事業	2,538,300	2,060,900	477,400	18.8
特定環境保全公共下水道事業	84,200	87,200	3,000	3.6
農業集落排水事業	702,500	826,900	124,400	17.7
漁業集落排水事業	676,800	647,000	29,800	4.4
林業集落排水事業	2,600	3,100	500	19.2
特定地域生活排水事業	70,700	59,800	10,900	15.4
個別排水事業	10,400	10,900	500	4.8
駐車場事業	19,400	15,700	3,700	19.1
合 計	26,779,800	26,849,200	69,400	0.3

主な増減要因

- 【土地取得事業】 市道生野高坂線用地先行取得事業の完了による減。
- 【国民健康保険事業(事業勘定)】 保険財政共同安定化事業創設に伴う増。
- 【国民健康保険事業(直診勘定)】 弥富診療センターの医療機器(全身用X線CT診断装置)整備による増。
- 【介護保険事業(介護サービス勘定)】 「やまびこ」の利用者減少による減。
- 【簡易水道事業】 水道施設情報基盤整備事業等の完了による減。
- 【公共下水道事業】 施設建設事業費の減。
- 【農業集落排水事業】 施設建設事業費の増。
- 【特定地域生活排水事業】 施設建設事業費の減。
- 【駐車場事業】 駐車場補修事業の減。

(4) 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額		比 較	
		平成18年度	平成19年度(案)	増減額	伸 率
病院事業会計	収益的収入	2,466,192	2,166,936	299,256	12.1
	支出	2,478,660	2,369,183	109,477	4.4
	資本的収入	141,034	273,906	132,872	94.2
	支出	213,240	332,452	119,212	55.9
水道事業会計	収益的収入	741,927	702,170	39,757	5.4
	支出	716,852	734,436	17,584	2.5
	資本的収入	1,054,010	480,296	573,714	54.4
	支出	1,217,415	637,962	579,453	47.6

病院事業会計

平成19年度の病院事業会計は、急速に進行する医療制度改革を患者の視点に立ったサービスの見直しと捉え、地域連携体制の構築等に寄与できるよう、人員・設備体制を強化するとともに、自治体病院としての役割・機能を明確化し、求められる医療の提供に努めます。

【収益的収入及び支出】

急性期医療を中心に病院機能を維持・強化するとともに、急性期医療に関する制度の見直し等については、国の日程にあわせ、随時対応していく方針です。

医業外収益のうち、不採算な医療に対する一般会計からの繰入金については、サービス提供の在り方などを見直し、繰入額を大幅に縮減します。

【資本的収入及び支出】

市民病院の心臓部である電子カルテをはじめとする統合型病院情報システムの保守期限切れ等に伴い、昨年度に引き続き機器類を更新するとともに、医療機器も一部更新します。

水道事業会計

平成19年度の水道事業会計は、人口の減少や節水意識の定着等により水道料金の増収が見込めない状況下、経営の効率化に努めます。

建設事業においては、濁り水対策として浄水場施設整備、水道管網の整備等に取り組み「きれいでおいしい水」の確保を図ります。

【収益的収入及び支出】

料金収入は、毎年約2%程度の減少を示しており、今年度予算は約3千2

百万円の赤字を見込んでおります。今後、費用の増加などにより経営悪化が見込まれる中、経費の抑制に努め、経営の安定化を図ります。

【資本的収入及び支出】

上水道建設改良事業は、浜崎、平安古、土原地区の配水管布設替工事を実施するほか、上水道の濁り水対策として、浄水施設整備工事を実施し平成19年6月の稼働を目指します。

簡易水道建設改良事業では、大井地区簡易水道整備事業を実施し、平成20年1月の供用開始を目指します。また、三見蔵本地区において配水管布設工事を実施します。

(5) 市町村合併にかかる財政支援の状況

地方交付税

普通交付税

合併算定替え・・・合併後10年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11年目からその額を5年間で漸減。

【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は平成18年度算定で約20億円】

合併補正措置・・・合併後5年間(H17年度～H21年度)で総額約9億2千万円の措置。

【平成19年度措置額約1億8千4百万円】

特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後3年間(H17年度～H19年度)で総額約5億8千万円の措置。

【H19年度措置額約1億1千6百万円】

国庫補助金

市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額5億1千万円の交付。

【平成18年度3月補正予算で、平成19年度予算分約1億2千万円を前倒し計上したため平成19年度の交付予定はありません。】

県補助金

広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の3条件(重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの)を全て満たす合併地域へ、合併後10ヶ年間総額7億7千万円の交付。

【平成19年度交付予定額7千7百万円：保育料負担軽減対策費】

地方債

合併特例債

新市建設計画に基づく、合併に資する建設的事業に対して、合併年度及びこれに続く10年間で約233億円を上限として、合併特例債を充当。
(充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置)
【平成19年度発行予定額8億7千5百万円(10事業)】

萩市の財政事情

1 財政関係指標

経常収支比率(決算)

平成15年度	平成16年度	平成17年度
88.6%	96.0%	92.2%

経常収支比率とは、市税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源総額に対して人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費がどの程度あるか示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数(単年度)

平成16年度	平成17年度	平成18年度
0.329	0.359	0.375

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いる。この指数が小さいほど標準的な行政サービスを税等の自主財源では賄えないことを表す。なお、この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

実質公債費比率（単年度）

平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度
1 8 . 2 %	1 6 . 3 %	1 7 . 5 %

実質公債費比率とは、標準財政規模に占める公債費等（公営企業会計分の公債費及び公債費に準ずる債務も含む。）の割合で、平成 1 8 年度から地方債許可制度から協議制度への移行に伴い、新たに導入された指標。3 ヶ年の平均が 1 8 % 以上の場合は、従来どおり許可が必要。本市の場合、平成 1 5 年度から 1 7 年度の平均は 1 7 . 3 %。

義務的経費比率（一般会計当初予算）

平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
4 6 . 1 %	4 9 . 2 %	5 0 . 0 %

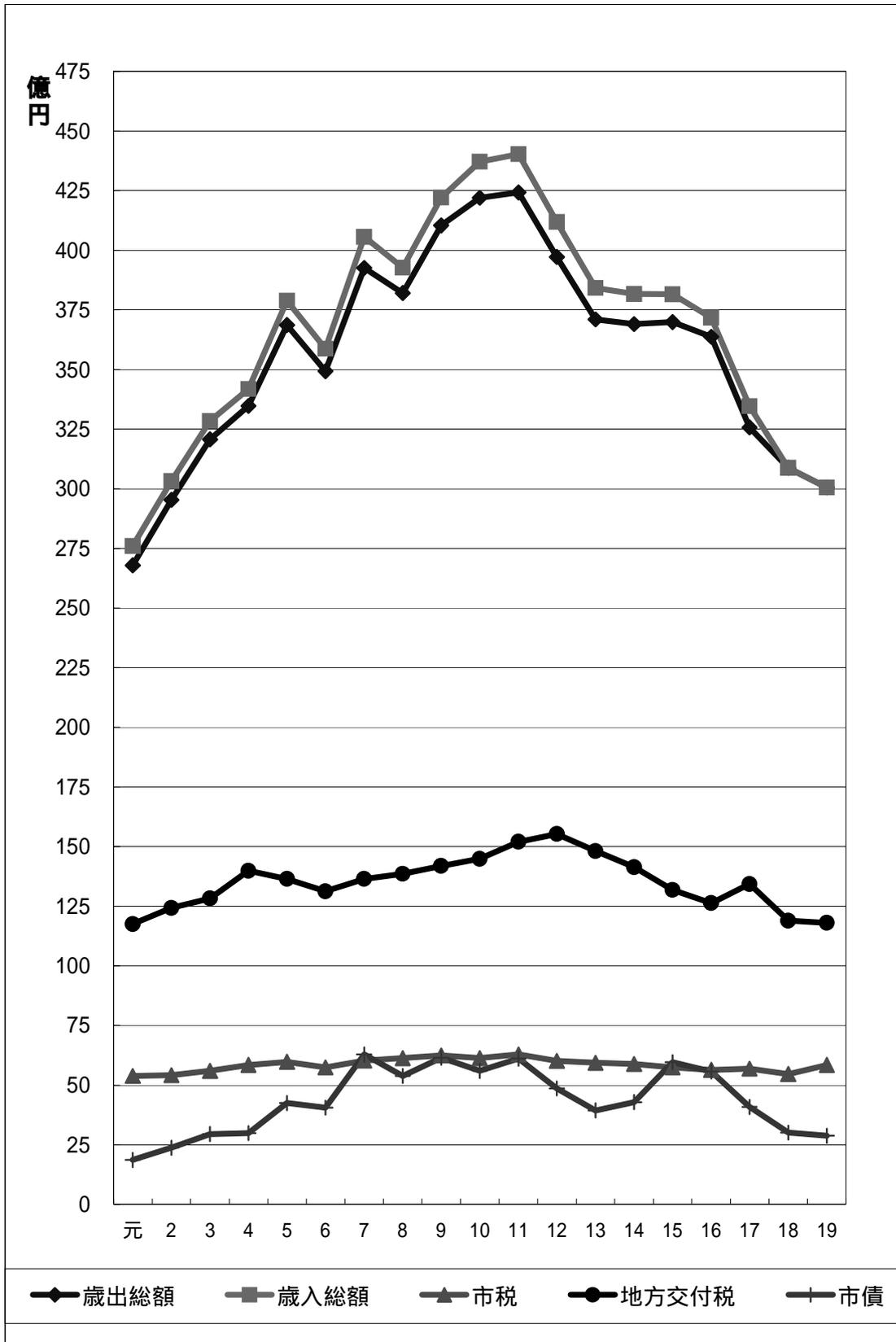
義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性が失われていることを表す。

投資的経費比率（一般会計当初予算）

平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
2 2 . 1 %	1 6 . 4 %	1 6 . 2 %

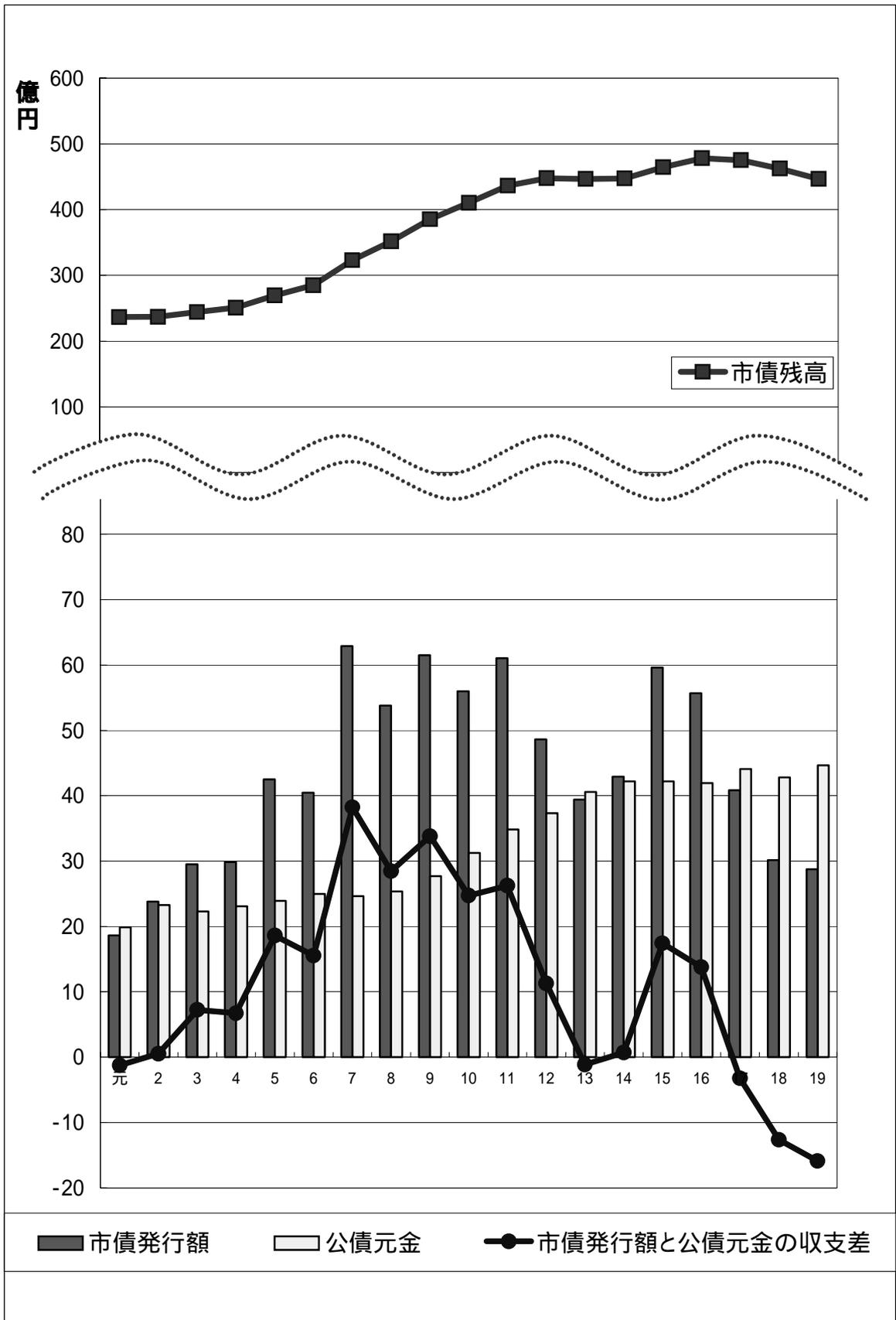
投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）の割合で、本市の場合、上記の義務的経費比率の増加に伴い年々減少傾向にある。

2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



平成18・19年度は当初予算額

3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）



4 基金及び市債残高の状況

基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分		H 1 7 末	H 1 8 末見込み	H 1 9 増減	H 1 9 末見込み
基金総額		11,229,605	9,799,148	1,796,835	8,002,313
内	財政調整基金	2,645,662	2,239,064	547,612	1,691,452
	減債基金	2,545,394	1,756,446	989,964	766,482
訳	その他特定目的・定額運用基金	6,038,549	5,803,638	259,259	5,544,379

市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分		H 1 7 末	H 1 8 末見込み	H 1 9 増減	H 1 9 末見込み
市債残高総額		67,599,546	66,281,978	1,951,073	64,330,905
内	一般会計	47,632,711	46,385,013	1,588,020	44,796,993
	住宅資金会計	6,936	4,548	767	3,781
	国保（直診）会計	261,586	229,560	13,921	215,639
	介護（保険）会計	5,620	3,748	1,874	1,874
	簡易水道会計	2,175,295	2,161,819	105,118	2,056,701
	公共下水道会計	10,256,203	10,406,258	47,735	10,358,523
訳	特定環境下水会計	683,719	643,436	46,817	596,619
	農業集落排水会計	4,754,804	4,534,913	200,226	4,334,687
	漁業集落排水会計	1,656,083	1,723,948	42,255	1,766,203
	林業集落排水会計	19,182	17,813	1,469	16,344
	特定地域生活排水会計	54,400	82,400	17,826	100,226
	個別排水会計	93,007	88,522	5,207	83,315

総務部予算の概要

予算編成の考え方

市民の安全・安心の確保は最大の行政課題です。だれもが安心して暮らせる地域社会を目指して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を実施するとともに、「萩市地域防災計画」に基づき防災・危機管理体制の強化を図ります。

また、市民と行政が協働してまちづくりを進めるには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビなどを通じて積極的にわかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

財政状況が厳しくなるなか、行政のスリム化と財源の確保は、喫緊の課題です。

「定員適正化計画」に基づく職員の削減と市有財産の売却・貸付等、財産の有効活用による自主財源の確保に努めます。

重点項目

市民の安全・安心確保のための防犯・防災対策の強化

市民にわかりやすい行政情報の提供を推進

「萩市行政改革大綱」に基づく行政改革の着実な実行

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
総務課	1,670,376	23.5	1,529,723	21.4	91.6
財政課	5,261,686	74.0	5,453,730	76.2	103.6
広報課	113,869	1.6	105,511	1.5	92.7
監理課	202		178		88.1
防災・安全課	50,034	0.7	56,000	0.8	111.9
地域調整課	7,001	0.1	1,699		24.3
萩地域支所・出張所	10,395	0.1	10,433	0.1	100.4
総務部 計	7,113,563	100.0	7,157,274	100.0	100.6
市 予 算 額	30,866,000	23.0	30,045,000	23.8	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
広報事業 (広報課)	30,107	市報を毎月2回発行し、行政情報を迅速かつ的確に提供する。
公共情報番組制作・放送事業 (広報課)	75,043	多様なメディアを活用して、行政情報を提供する。 ◇ケーブルテレビ(都市型CATV)での自主行政番組の制作・放送 ◇萩市総合情報施設(農村型CATV)の維持管理と自主番組の制作・放送 ◇コミュニティFMでの行政情報番組の放送と災害情報の緊急割込放送
新 本庁舎整備事業 (財政課)	38,215	本庁舎の耐震診断事業を行う。 耐震診断業務委託 空調設備・照明設備改修工事
地域協議会開催事業 (地域調整課)	1,410	各地域に設置する地域協議会において、市長の諮問事項や地域づくり等について審議を行う。
ハザードマップ作成事業 (防災・安全課)	1,271	大井川(大井・紫福地区)、須佐川(須佐地区)の河川洪水ハザードマップを作成し、対象地域に配布する。

新・・・新規事業

重・・・重点施策

総合政策部予算の概要

予算編成の考え方

我が国の人口は減少局面を迎えていますが、特に、本市では年少人口や生産年齢人口の減少による少子高齢化、また、過疎化が著しく進行しています。このことは家庭や地域社会のみならず産業、教育、行政などのあらゆる分野に影響を及ぼすことから重要課題と位置づけ、その対策に取り組めます。また、多様な地形と広大な面積を有する本市において、地域特性を尊重しつつ、市民本意のまちづくりを推進し、活力と魅力ある住みよいまちを建設し、定住の促進と過疎化に歯止めをかけることが必要です。

そこで、積極的に市民参加を進め、地域住民自らが主体となった地域社会の実現を目指すとともに、豊かな自然環境や歴史・文化資源などの地域の特性を活かした個性的で、魅力ある地域づくりに取り組めます。

重点項目

- 世界遺産登録を目指した「萩まちじゅう博物館構想」の推進
- UJIターン、若者定住を支援するなど人口定住の促進
- 市民と行政の役割分担を明確にし、市民参画による地方自治を推進
- 都市型CATV網を活用し、情報の地域間格差を是正
- 生涯学習、児童の健全育成を推進するため、新図書館、児童館を整備

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
企画課	30,186	5.0	45,672	8.9	151.3
市民活動推進課	143,216	23.8	110,575	21.6	77.2
情報政策課	313,810	52.1	219,422	42.8	69.9
まちじゅう博物館 推進課	30,731	5.1	12,511	2.4	40.7
萩博物館	82,150	13.6	97,588	19.1	118.8
図書館・児童館建 設準備室	2,697	0.4	26,499	5.2	982.5
総合政策部 計	602,790	100.0	512,267	100.0	85.0
市 予 算 額	30,866,000	2.0	30,045,000	1.7	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
各種プロジェクト推進事業 (企画課)	1,754	定住対策、萩有料道路無料化、明治維新140年記念事業などの重要課題に対し、それぞれプロジェクトチームを設置し、組織横断的に対応する。
新・重 世界遺産登録推進事業 (企画課)	1,907	萩まちじゅう博物館構想の最終目的である世界遺産登録を目指し、「萩城・城下町と明治維新関連遺産群」及び「九州・山口近代化産業遺産群」の国内暫定一覧表への登録に取り組む。
新・重 人材育成及び確保事業 (企画課)	14,271	次代を担う人材の育成を目的に長州ファイブジュニア語学研修事業、山口福祉文化大学をはじめとする大学進学奨励事業を実施する。また、医師、看護師及び教師の確保を目的とした大学等進学奨励事業を実施する。
萩・タウンミーティング開催事業 (企画課)	216	市内各地区において、市政報告を兼ねた市民と市長による対話集会を開催する。 2年に1回開催 (前回 平成17年度 21地区で開催)
コミュニティ推進事業 (市民活動推進課)	103,969	既存のコミュニティを統合した新たなコミュニティのモデルを設定し、新活動交付金制度を試行するとともに、各種市民活動団体を支援することにより、市民とのパートナーシップを築き、市民参画によるまちづくりを推進する。
都市型ケーブルテレビエリア拡大事業 (情報政策課)	83,475	地域間の情報格差を是正するため、小川地区CATV網の整備に対し、必要な助成を行う。
児童館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	5,387	次代を担う子どもの遊び場・居場所づくり、子育て環境づくりの拠点として、新図書館に併設して児童館を整備する。 構造計算・設備設計業務
新・重 博物館常設展示場改修事業 (萩博物館)	10,000	博物館所蔵の実物資料を主に時代の流れに沿った展示を行うため、常設展示場を改修する。
新図書館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	21,112	自主的、主体的な生涯学習活動を支援するため、その中核となる図書館を整備し、市民の多様かつ高度な学習需要に応える。 構造計算・設備設計業務

新・・・新規事業

重・・・重点施策

市民部予算の概要

予算編成の考え方

三位一体改革が進む中で、国から地方への税源移譲が今年度から本格的に実施され、「地方のことは地方で」という方針のもと、市民の皆様には、さらにより身近でよりよい行政サービスを提供していかなければなりません。

このため、平成19年4月から本庁の市民課、税務課では、祝・祭日を除く毎週木曜日については午後7時まで各種証明書等の発行業務を行ないます。また、収納課では、市税等の収納業務を平日午後7時まで延長します。

清潔で快適な生活環境は、健康的な生活を支える基礎となるものです。市民の快適な暮らしの確立に向け、廃棄物処理施設等の適正な維持管理に努めるとともに、市民との連携・協力により美しいまちづくりを進めます。

国民健康保険については、人間ドック等各種健診について引き続き補助し、医療費の適正化に努めるとともに、基金等の活用により制度の健全運営を図ります。

また、平成20年度から始まる後期高齢者医療制度の円滑な導入と安定的な運営に向けた取り組みを行なっていきます。

重点項目

市税等の収入を確保するため、収納体制を強化

差押え財産の処分にインターネット公売を導入

新たに保育料等についても収納体制を強化

租税教育を推進し、市民の納税意識を啓発

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

廃棄物処理施設の適正な維持管理を推進

超高齢化社会を迎え、さらなる社会保障の充実

各課別予算の状況

【一般会計】

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
税務課	341,962	11.2	310,901	9.3	90.9
収納課	19,945	0.7	24,173	0.7	121.2
市民課	1,451,920	47.8	1,534,282	45.8	105.7
環境衛生課	1,224,687	40.3	1,482,308	44.2	121.0
市民部 計	3,038,514	100.0	3,351,664	100.0	110.3
市 予 算 額	30,866,000	9.8	30,045,000	11.2	97.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,183,900	44.5	7,916,000	47.3	110.2
老人保健事業	8,944,500	55.5	8,816,800	52.7	98.6
市民部 計	16,128,400	100.0	16,732,800	100.0	103.7

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
土地評価業務委託事業 (税務課)	6,000	平成21年度固定資産(土地)評価替に伴う準備作業として、旧町村部では標準宅地の見直し並びに宅地一筆評価を行い、旧萩地域では地価公示等に伴う平成19年度土地評価時点修正を実施するもの。
新 インターネット公売等実施事業 (収納課)	400	市税等の滞納者から差し押さえた財産を、インターネット公売等により売却する。
山口県後期高齢者医療広域連合 負担金事業 (市民課)	13,974	山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費に対し、県下22市町で負担を行う。
清掃工場管理運営事業 (環境衛生課)	298,614	煙突の補修工事と連続稼働(24時間運転)を実施することにより、老朽化施設の適切な維持管理及び延命化を図る。
第二リサイクルセンター建設事業 (環境衛生課)	371,226	国の循環型社会形成推進交付金により第二リサイクルセンターを整備する。 事業期間 平成17～19年度 ◇平成20年3月完成、4月供用開始 ◇3Rの拠点施設 建設工事・場内整備工事

新・・・新規事業**重**・・・重点施策

保健福祉部予算の概要

予算編成の考え方

萩市では市民一人ひとりが「健やかで快適に暮らせるまち」をめざして、「健康福祉のまちづくり」を進めており、施策と施設両面の充実強化を図りながら、市民ニーズに応じたサービスの提供に努めています。

特に少子高齢化対策は大きな課題であり、新たな子育て支援・少子化対策として24時間保育の実施や、高齢者等の在宅福祉サービス基盤の充実を図る無田ヶ原口老人福祉施設整備事業を引き続き実施することとしています。また、基本健診の保健事業や診療所設備の整備など、市民の健康づくりを推進します。このほか、障害者が地域において自立した生活を送れる体制の整備に努めます。

平成19年度の予算編成においては、「健やかで快適に暮らせるまち」の実現をめざし、次の重点項目を中心に施策を推進します。

重点項目

ともに支え合う地域社会づくりの推進

住民を主体とし、社会福祉関係団体や行政との協働による地域福祉の推進

子育て支援・少子化対策の推進

24時間保育の実施や児童手当拡充など子育て支援・少子化対策の推進

障害者が地域で安心して暮らせる社会づくりの推進

通所サービスなどの利用者負担金軽減や相談支援体制の連携強化

健康長寿のまちづくりの推進

無田ヶ原口老人福祉施設整備事業や住民基本健診など保健事業の推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
子育て支援課	2,326,994	31.1	2,345,544	31.1	100.8
福祉課	2,093,621	28.0	1,948,105	25.9	93.0
介護保険課	1,487,129	19.9	1,780,234	23.6	119.7
救護所	178,814	2.4	167,456	2.2	93.6
健康増進課	485,699	6.5	457,220	6.1	94.1
地域医療推進課	906,481	12.1	833,572	11.1	92.0
保健福祉部 計	7,478,738	100.0	7,532,131	100.0	100.7
市 予 算 額	30,866,000	24.2	30,045,000	25.1	97.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
住宅新築資金等貸付事業	2,800		5,600	0.1	200.0
福祉援護資金貸付事業	2,900		2,800		96.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	405,400	6.9	449,200	7.5	110.8
介護保険事業(保険事業勘定)	5,338,600	90.3	5,443,800	90.4	102.0
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	160,800	2.7	123,500	2.0	76.8
保健福祉部 計	5,910,500	100.0	6,024,900	100.0	101.9

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
児童クラブ運営事業 (子育て支援課)	68,669	放課後留守家庭児童の健全育成と、働く保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、市内各校区で児童クラブを開設・運営する。 児童クラブ開設数 18クラブ
新・重 24時間保育事業 (子育て支援課)	6,642	夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において児童を預かり、24時間保育を実施する。 ◇市の事業として24時間保育を行うことは県内初 実施園 1園
新 保育所運営検討事業 (子育て支援課)	228	少子化の進行や小学校就学前児童に対する子育て支援の総合的な提供の推進、子どもが健やかに育成される環境整備を図るため、保育所の将来のあり方について検討する協議会を立ち上げる。
無田ヶ原口老人福祉施設整備事業 (介護保険課)	380,437	無田ヶ原口市営住宅の建替えに伴い、高齢者等の在宅福祉サービス基盤の充実を図るための施設整備を行う。 事業期間 平成17～19年度 総事業費 456,466千円 全体計画 鉄筋コンクリート造 4階建 1,732㎡ 1F 老人デイサービスセンター等 2F 生活支援ハウス、公営住宅 3F、4F 公営住宅

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
介護予防事業 (介護保険課)	36,083	特定高齢者（要支援・要介護となる恐れのある高齢者）に対し、運動器、認知症、口腔ケア等の介護予防事業を実施する。
地域包括支援センター運営等事業 (介護保険課)	192,390	地域包括支援センター（地域の高齢者の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関）2箇所の運営を行う。 地域の高齢者の相談窓口、地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センター16箇所の運営を行う。
生活支援・家族支援事業 (介護保険課)	145,850	生活支援・家族支援の各種サービスを提供することにより在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能とするとともに、要介護状態への進行を防止する。 高齢者を介護している家族の経済的・精神的な負担の軽減を行う。
地域リハビリテーション推進事業 (介護保険課)	15,289	萩・福祉複合施設かがやきのリハビリテーション機能の強化を図るとともに離島等へのリハビリ支援を行う。 また、地域リハビリテーションの普及啓発を図るため、研修会、シンポジウム等を開催する。
診療所医療機器整備事業 (地域医療推進課)	46,350	大島診療所 心電図検査装置・自動現像器整備 弥富診療センター 全身用X線CT診断装置整備 むつみ診療所 自動対外式除細動機整備

新・・・新規事業

重・・・重点施策

農林部予算の概要

予算編成の考え方

農業の後継者不足や高齢化の進行、農産物の価格低迷など農業・農村を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような環境の変化に的確に対応し、農業・農村がさらに発展していくため、農業者、消費者、農業団体、行政が一丸となって取り組んでいく「萩市農業・農村振興指針」を踏まえ、重点項目を中心に、積極的に施策を推進します。

森林は、木材の生産はもとより水源の涵養、山地災害の防止、潤いのある生活環境の保全、保健休養の場の提供など多様な機能を有しています。しかしながら、長期にわたる木材価格の低迷と外材主導の需給構造等により、林業生産活動が低迷しており、手入れの行き届かない森林の増加が危惧される状況です。

このため、積極的な間伐の推進、伐期の長期化、複層林・針広混林への誘導など持続性のある森林の造成を推進するとともに、地域森林の特性に応じた総合的な取り組みを展開し、健全で多様な森づくりを進め、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる取り組みを重点的に講じます。

重点項目

- 農業従事者の減少・高齢化が急速に進む中、農業農村の活力を維持・発展させるため、多様な担い手の育成・確保を積極的に推進
- 生産を支える基盤の整備を計画的に実施
- 森林施業に不可欠な路網の整備を環境への配慮と効果的な路網の組合せを図りながら計画的に推進
- 森林組合等の林業事業体を育成し、働き手の確保を図り、林業の持続的かつ健全な発展に努め、競争力ある木材産地の形成を推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
農政課	1,399,220	70.9	1,485,201	76.6	106.1
林政課	573,672	29.1	453,542	23.4	79.1
農林部 計	1,972,892	100.0	1,938,743	100.0	98.3
市 予 算 額	30,866,000	6.4	30,045,000	6.5	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
やまぐちの多彩な園芸産地育成事業 (農政課)	24,529	平山台果樹や山口あぶトマト栽培管理施設整備による栽培・管理作業の効率化により、生産者の所得の向上・安定を図る。 田万川地域 防風ネット、ブドウメッシュ整備 むつみ地域 パイプハウス整備
中山間地域総合整備事業 (農政課)	94,236	中山間地域の営農や生活を支援するため、条件不利な状況を改善し、農業や生活の基盤を確立する。 萩地域 三見河内地区ほ場整備 (県営事業) むつみ地域 農道舗装・水路改修 福栄地域 山崎農道整備・山崎杉原集落道整備・ほ場整備・確定測量
ため池整備事業 (農政課)	60,614	危険ため池を整備し、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保する。 むつみ地域 古櫃、安光
新 農地・水・農村環境保全向上対策事業 (農政課)	10,200	農業者だけでは適正な維持管理が困難となっている農業用施設等を、地域住民とともに維持保全する地域活動及び、地球環境に負荷をかけない営農活動に対し活動費を支援する。 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 基礎支援 4,400円/10a (田) 先進的営農支援 作物により3,000円～40,000円/10a
新・重 農村情報基盤整備事業 (農政課)	210,840	行政、公共施設、農家等を結ぶ情報通信ネットワークを構築し、農業情報をはじめとする多様な情報の受発信を誰もが行える体制を整備することにより、担い手の確保や定住の促進、所得の向上、地域の元気を醸成する。 旧4村ケーブルテレビの光ケーブル敷設と高帯域化
松くい虫防除事業 (林政課)	50,483	松林・松樹を保全するための各種業務を実施する。 予防事業 (地上散布・空中散布) 378ha 駆除事業 (特別伐倒駆除・伐倒駆除) 1,450m ³ 松林保全対策 (樹幹注入) 593本
林道尾札1号線開設事業 (林政課)	30,020	むつみ地域吉部上地区において林道の開設を行う。 事業期間 平成13～ 林道開設工事 L=300m、用地購入、立木補償
林道平畠線開設事業 (林政課)	9,600	むつみ地域高佐下地区において林道の開設を行う。 事業期間 平成17～ 林道開設工事 L=100m、用地購入、立木補償

新・・・新規事業

重・・・重点施策

水産部予算の概要

予算編成の考え方

萩市の水産業は、漁業就業者の減少・高齢化、漁業資源の減少、魚価の低迷、燃油価格の高騰など厳しい環境に置かれています。

このため、漁業後継者対策、漁業資源の維持・増大対策、漁港等の水産基盤整備、水産物の販路拡大対策等に取り組むこととしております。

なかでも、魚価の向上等を目的とした萩の魚のブランド化については、更なるイカのブランド化に取り組むとともに、新たに「萩の真ふぐ」のブランド化を推進し、本市の安心・安全な魚の販路拡大等に努めてまいります。

また、漁業経営の安定等を図るため、漁業経営の多角化や協業化に取り組む経営体や漁協女性部の活動等を支援することとしております。

水産基盤整備については、漁港等の整備を引き続き実施してまいります。

さらに、水産業・漁村の有する海域環境等の保全や交流の場の形成など多面的機能の維持等への取り組みを推進し、漁村地域の活性化を図ってまいります。

重点項目

水産基盤の整備

漁港等の整備

魚のブランド化

イカ等のブランド化、萩の魚の販路拡大等

漁家の経営安定、漁業後継者対策

漁業経営の多角化の促進、漁業後継者対策等

漁村の活性化

漁村地域の持つ多面的機能の維持への取り組み

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
水産課	225,394	29.9	175,261	20.3	77.8
漁港漁村課	529,560	70.1	690,049	79.7	130.3
水産部 計	754,954	100.0	865,310	100.0	114.6
市 予 算 額	30,866,000	2.4	30,045,000	2.9	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
重 新規漁業就業者生産基盤整備事業 (水産課)	2,000	新規漁業就業者の経営の負担を軽減するため、漁協が実施する漁船等のリース事業に対して補助を行う。
ケンサキイカブランド化推進事業 (水産課)	1,150	地元産ケンサキイカのブランド化の取り組みを支援することにより、地域内のケンサキイカの需要拡大を図るとともに認知度の向上を図る。 事業主体 萩のけんさきいかブランド化推進協議会 須佐地区イカ海道推進事業協議会 総事業費 3,450千円 事業期間 平成18～20年度
離島漁業再生支援交付金事業 (水産課)	39,656	本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、中核的なグループが中心となり漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。
新 強い漁業経営づくり推進事業 (水産課)	2,082	漁業経営の多角化や協業化に取り組む経営体の活動を支援することにより、地域の活性化を図る。 事業主体 山口県漁業協同組合 総事業費 3,125千円
大島漁港特定漁港漁場整備事業 (漁港漁村課)	610,900	港内静穏度の改善による漁業活動の安全確保や定期船乗降時のバリアフリー化等安全性や利便性を図り、地域経済の活性化を目指す。 防波堤整備工事

新・・・新規事業

重・・・重点施策

商工観光部予算の概要

予算編成の考え方

地域経済を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化、市民の市内購買率の減少・大型店との競合など全般的に厳しい状況にあります。

このため、商工業の振興においては、経営の健全化、経営環境の改善のために、中小企業融資等の支援を積極的に実施してまいります。

観光客数については、昨年増加となりましたが、観光客のニーズはますます多様化し、観光客誘致の地域間競争が激しい時代となっています。このような中、近代日本の礎を築いた維新のふるさとであり、江戸時代の古地図がそのまま使えるまちを、広域となった萩の新たな地域資源と有機的に連携しながら自然や文化など多様な観光資源を活用し、萩ブランドを推進するとともに、地場産業の振興を図り、萩の知名度を更に全国に広げてまいります。

また、水の都でもある萩市の自然を満喫していただくため、平成16年度に運航した萩八景遊覧船は、たくさんの観光客にご利用いただいておりますが、施設面での不便を解消するため、新たに旧城苑跡地に発着場を整備いたします。

さらに、萩の魅力をもっと知っていただくために、平成19年1月に発足したNPO萩観光ガイド協会や民間とともにおもてなしの推進を図り、ホスピタリティあふれる受け入れ体制の整備に努めてまいります。

重点項目

- 地場産業の育成・強化及び販路拡大の促進
- 中小企業の経営基盤の強化や競争力の向上支援
- 魅力ある観光資源及び観光ルートの開発
- 観光情報の発信強化
- 市民と一体となった萩のおもてなし体制の推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
商工課	810,858	71.8	741,638	72.1	91.5
観光課	318,918	28.2	286,801	27.9	89.9
商工観光部 計	1,129,776	100.0	1,028,439	100.0	91.0
市 予 算 額	30,866,000	3.7	30,045,000	3.4	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
地場産業振興事業 (商工課)	6,297	萩焼・地酒・海産物等の地場産業振興に資するため、各物産展に参加し宣伝、販売を行うとともに、関係団体を支援する。また、都内でのアンテナショップ出展に対して支援を行い、広く萩の物産をPRする。 酒まつり・ふるさとまつり開催補助金 伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金 全国ふる里ふれあいショップ運営事業負担金
中小企業融資等事業 (商工課)	132,898	中小企業に対して融資・利子補給を行い、経営の健全化、経営環境の改善を支援する。
萩づくりイベント事業 (観光課)	19,750	もてなしの観光都市・萩をアピールするイベントの開催に対し補助を行い、観光客誘致を図る。 夏まつり・時代まつり等補助金
新・重 観光遊覧船施設整備事業 (観光課)	15,112	観光遊覧船発着場施設の整備をすることにより、利用者の利便性を高め、積極的に観光遊覧船をPRできるようになることで、観光客誘致を図る。 栈橋工 L=50.3m 場内整備 盛土、張芝工等
新 温泉振興基金積立金事業 (観光課)	2,070	泉源、附属設備等の設置及び改修に要する経費の財源に充てるため、萩市温泉振興基金を設置する。

新・・・新規事業

重・・・重点施策

建設部予算の概要

予算編成の考え方

市民生活の基盤を支える道路や潤いと安らぎを与える公園の整備、萩市特有の自然景観・文化景観の形成、文化財の保存修理、国土調査の推進、市営住宅の整備・管理等により、住みやすさを感じられるまちづくりを推進します。

このため、下記の項目をはじめとする各種事業を展開していきます。

- ①地域間連絡道ならびに生活道の充実を図るとともに適切な維持に努めます。
- ②市民や観光客が憩える水と緑が豊かな公園整備等、都市公園の整備を行います。また、魅力あるまちづくりのために町並み交流施設の整備や案内看板等の設置を進めます。
- ③萩市にふさわしい景観整備を図るため、浜崎地区の電線類地中化をはじめ、伝統的建造物群保存地区及び歴史的景観保存地区の修理修景補助を引き続き行います。
- ④公営住宅については、福祉複合施設を併設した無田ヶ原口団地の整備を行います。また、民間住宅の耐震診断・改修を促進するため、補助金を交付し、住宅の安全性の向上に努めます。
- ⑤萩城跡外堀、大照院鐘楼門をはじめとする指定文化財の保存修理に努めるとともに活用を図ります。

重点項目

道路網の整備と安全かつ円滑な道路交通の確保

「萩まちじゅう博物館構想」の実現に向けたまちづくりの推進と都市公園の整備

浜崎地区の街なみ環境整備推進及び伝統的建造物の修理修景と保存活用による歴史的まちなみ保存

地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成

地籍調査の推進

文化財の保存及び活用

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
土木課	1,492,179	57.0	1,032,715	41.3	69.2
都市計画課	441,471	16.9	487,350	19.5	110.4
まちなみ対策課	95,949	3.7	102,380	4.1	106.7
文化財保護課	222,009	8.5	169,929	6.8	76.5
用地課	87,153	3.3	83,835	3.4	96.2

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
建築課	277,389	10.6	623,423	24.9	224.7
建設部 計	2,616,150	100.0	2,499,632	100.0	95.5
市 予 算 額	30,866,000	8.5	30,045,000	8.3	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
立野福川線道路整備事業 (土木課)	100,000	川上地域 事業期間 平成16～19年度 総事業費 410,000千円 橋りょう上部工事、道路舗装工事、道路改良工事
新 鈴毛台線道路改良事業 (土木課)	10,000	むつみ地域 事業期間 平成19年度～ 道路改良工事 L=180m
生野高坂線改良事業 (土木課)	50,000	福栄地域 事業期間 平成15～22年度 総事業費 890,000千円 道路改良工事 L=195m、用地購入、電柱移転補償
陶芸の村公園整備事業 (都市計画課)	34,500	陶芸の村公園整備を行う。 測量設計業務委託 公園整備工事 周遊・散策道・管理道整備、休憩施設(東屋) 植栽工事、造成・排水工事、
中央公園整備事業 (都市計画課)	185,000	中央公園の整備を行う。 公園整備工事 大芝生広場の整備、造成・排水工事等
重 まちづくり交付金事業 (都市計画課)	82,000	萩まちじゅう博物館構想の実現に向け、観光資源を活用した魅力あるまちづくりを推進する。 事業期間 平成17～21年度 総事業費 625,000千円 町並み交流施設活用検討業務、旧山村船具店保存修理工事、情報板設置工事、まちじゅう博物館シンポジウム補助金
重 浜崎地区街なみ環境整備事業 (まちなみ対策課)	90,614	浜崎地区のゆとりと潤いのある住環境の整備を進める。 事業期間 平成10～20年度 総事業費 750,000千円 側溝整備工事、街灯整備工事、安全施設整備工事、建物修景費等補助、配電設備移転補償

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
重 史跡萩城跡保存修理事業 (文化財保護課)	63,423	国指定史跡萩城跡(外堀)の保存整備を進める。 事業期間 平成8～22年度 総事業費 537,591千円 発掘調査、写真測量業務委託、外堀整備工事
重要文化財大照院保存修理事業 (文化財保護課)	3,610	重要文化財大照院鐘楼門の保存修理に対し補助を行う。 事業期間 平成18～20年度 総事業費 147,940千円
市営住宅無田ヶ原口団地整備事業 (建築課)	466,555	老朽化が著しい木造住宅を建て替え、バリアフリー化を施すなど、良好な住環境を整える。 事業期間 平成18～19年度 総事業費 600,948千円 事業計画 中層耐火構造4階建 24戸 (内シルバーハウジング 14戸)
新 民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業 (建築課)	3,780	民間木造住宅で行う耐震診断及び耐震改修を促進するために国・県・市が補助を行う。 耐震診断補助金 28千円 60件 耐震改修補助金 300千円 7件

新・・・新規事業

重・・・重点施策

上下水道部予算の概要

予算編成の考え方

新市の暮らしと生活環境の快適な形成に向けての基盤づくりや自然環境の保全に取り組むなど、環境にやさしいまちづくりを進めます。

「きれいでおいしい水の確保」・「快適な生活環境」の実現のため、浄水場の整備、老朽管の布設替、施設の維持管理、水道未普及地域の解消及び水質監視に取り組みます。

また、「快適で、衛生的な生活環境を確保し、河川等の公共用水域の水質保全」を図るため、地域の実情に応じた公共下水道、集落排水施設、合併浄化槽など、生活排水処理施設の計画的な整備を促進するとともに施設の維持管理に努めます。

平成19年度の予算編成に当たっては、上下水道部として「環境にやさしいまち」の実現に向けて3つの重点項目を掲げ、施策を積極的に推進します。

重点項目

給水体制の拡充

生活用水の安心・安全で安定的な供給体制の維持・拡充

生活基盤の整備

快適で、衛生的な生活環境を確保するための生活排水処理施設の整備

水質の保全

水道原水及び生活排水による公共用水域の水質監視の充実

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
水道管理課	307,353	15.1	299,478	15.9	97.4
下水道建設課	1,724,357	84.9	1,579,358	84.1	91.6
上下水道部 計	2,031,710	100.0	1,878,836	100.0	92.5
市 予 算 額	30,866,000	6.6	30,045,000	6.3	97.3

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
簡易水道事業	572,800	12.3	374,800	9.2	65.4
公共下水道事業	2,538,300	54.5	2,060,900	50.6	81.2

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
特定環境保全公共 下水道事業	84,200	1.8	87,200	2.1	103.6
農業集落排水事業	702,500	15.1	826,900	20.3	117.7
漁業集落排水事業	676,800	14.5	647,000	15.9	95.6
林業集落排水事業	2,600	0.1	3,100	0.1	119.2
特定地域生活排水 事業	70,700	1.5	59,800	1.5	84.6
個別排水事業	10,400	0.2	10,900	0.3	104.8
上下水道部 計	4,658,300	100.0	4,070,600	100.0	87.4

【企業会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
収益的支出	716,852	734,436	102.5
資本的支出	1,217,415	637,962	52.4
水道企業会計 計	1,934,267	1,372,398	71.0

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
飲用水確保事業 (水道管理課)	4,800	保健衛生の向上を図るため、市民が行う飲用水の確保事業に要する経費の一部を補助する。 萩地域・川上地域・田万川地域・須佐地域・旭地域
浄化槽設置整備事業 (下水道建設課)	54,793	公衆衛生の向上及び生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置の促進を図り、その経費の一部を補助する。 5人槽 49基 6～7人槽 70基 8～10人槽 2基
漁業集落環境整備事業 (下水道建設課)	101,500	三見地区 1・2号集落道整備工事 L=500m

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
簡易水道事業 (特別会計) (水道管理課)	39,240	むつみ地域 むつみ簡易水道(吉部地区)生活基盤近代化事業 事業期間 平成16～20年度 総事業費 373,965千円 配水管 $\phi=50\sim 150\text{mm}$ L=1487.4m
公共下水道事業 (特別会計) (下水道建設課)	657,419	萩地域 管きょ布設工事 汚水 $\phi=200\sim 350\text{mm}$ L=2,350m 雨水 $\square 1,800\text{mm}\times 1,400\text{mm}$ L=150m マンホールポンプ設置工事 流入管布設工事 $\phi=150\text{mm}$ L=300m 公共汚水マス設置工事 萩浄化センター改築工事 水処理設備・汚泥処理設備・電気設備工事
農業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	311,345	萩地域(椿南1期地区) 用地購入 A=490 m^2 排水施設等詳細設計業務委託 排水管路布設工事 L=3,430m 処理場管理用道路整備工事 L=200m 水道管移設補償
漁業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	399,402	萩地域 越ヶ浜、大島及び大井湊地区 公共汚水マス設置工事 三見地区 排水管路布設工事 L=3,110m 水道管移設補償 大井浦地区 用地購入 A=2,400 m^2 処理場用地購入に伴う物件移転補償
特定地域生活排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	36,245	萩地域 浄化槽等設置工事 5人槽 6基 7人槽 24基
上水道浄水施設整備事業 (企業会計) (水道管理課)	270,000	事業期間 平成17～19年度 総事業費 1,103,301千円 送水ポンプ工事・PCタンク建築工事
大井地区簡易水道整備事業 (企業会計) (水道管理課)	68,100	事業期間 平成17～19年度 総事業費 323,698千円 配水管 $\phi=40\sim 150\text{mm}$ L=3,019.1m

 ...新規事業

 ...重点施策

教育委員会予算の概要

予算編成の考え方

教育委員会では、萩市教育の基本方針に基づき、21世紀の萩らしい教育の推進を図るため、次代を担う人材の育成、幼児及び学校教育の充実、生涯学習の推進、スポーツの振興など各分野との連携を強化するとともに、施設の整備・充実を図ってまいります。

学校教育の充実では、特色ある学校づくりを支援し、いじめや不登校等、心の教育を支援する教育相談員の配置を継続し、特別支援教育についても、早期教育相談を充実させ、継続的な支援を行ってまいります。教育施設については、各小中学校の施設の改修を行い、教育環境の充実を図ります。

生涯学習の推進については、「生涯学習推進プラン」に基づき、生涯を通じ学び続けられる学習のまちづくりに努めます。また、時代を担う子どもたちが、地域の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、「放課後子ども教室」を公民館等で開催し、学校・家庭・地域社会の連携を深めていきます。

スポーツの振興については、各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、山口国体に向け、準備委員会を強化し、中国ブロック大会以上の大会誘致を行ってまいります。

重点項目

- 特色ある学校・開かれた学校づくりの推進
- 生徒指導・教育相談の充実
- 特別支援教育推進体制の整備
- 学校教育施設の整備及び教育環境の充実
- 学校・家庭・地域社会の連携
- 山口国体準備

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
総務課	1,534,828	62.0	924,416	50.6	60.2
学校教育課	345,102	14.0	292,085	16.0	84.6
生涯学習課	264,855	10.7	286,385	15.7	108.1
図書館	50,633	2.0	45,052	2.5	89.0
スポーツ振興課	154,959	6.3	166,843	9.1	107.7
地域事務所	123,805	5.0	111,872	6.1	90.4

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
教育委員会 計	2,474,182	100.0	1,826,653	100.0	73.8
市 予 算 額	30,866,000	8.0	30,045,000	6.1	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
小学校施設改修事業 (総務課)	52,711	椿東小学校校舎屋上等改修工事 椿東小学校プール改修工事 大井小学校プール塗装工事 相島小学校屋内運動場屋根改修工事 見島小学校校舎外壁補修工事 見島小学校給水配管改修工事 防火シャッター改修工事(相島小学校・むつみ小学校・福川小学校)
中学校施設改修事業 (総務課)	51,857	萩東中学校下水道接続工事 萩東中学校校舎・屋内運動場外壁補修工事 萩西中学校防球ネット改修工事 萩西中学校高圧受電設備改修工事 川上中学校プール管理棟給水配管改修工事 田万川中学校グラウンド排水路改修工事 須佐中学校屋内運動場屋根改修工事 防火シャッター改修工事(むつみ中学校・福栄中学校)
新 放課後子ども教室開催事業 (生涯学習課)	15,411	子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心・安全な居場所の「放課後子ども教室」を公民館、図書館、博物館等の社会教育施設を主な会場として開催する。
2011山口国体準備事業 (スポーツ振興課)	20,916	山口国体に向けて準備委員会の運営経費や中国ブロック大会以上の大会誘致及び競技用備品の整備を行う。

新・・・新規事業**重**・・・重点施策

消防本部予算の概要

予算編成の考え方

多様化・大規模化する災害、少子高齢化等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中で、市民の安全と安心の確保は当市の基本的な責務であるとともに、経済活性化の基盤であります。このような観点から、大規模災害、大事故及びテロ等に揺るがない社会を構築することが求められており、当市においても引き続き市民の安全・安心を維持・向上させていく必要があります。

以上の背景から、市民の安全・安心を基本に、消防本部や消防団の充実強化を図り、大規模災害への備え、火災予防対策、救急需要対策等、総合的な消防防災体制を進めてまいります。

このため、消防本部では平成19年度予算において、次の3つの重点推進項目を中心に、消防団、市民の皆様方と連携・協働し、「安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を推進してまいります。

重点項目

火災予防対策等の積極的推進

消防団の充実

救急需要対策及び救急業務高度化の推進

各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
消防本部	1,016,499	100.0	875,822	100.0	86.2
消防本部 計	1,016,499	100.0	875,822	100.0	86.2
市 予 算 額	30,866,000	3.3	30,045,000	2.9	97.3

主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 非常備消防施設維持事業 (消防本部総務課)	12,600	消防団車輛を更新し、消防力の充実を図る。 消防ポンプ積載車購入(木間分団) 消火栓等の消防水利を整備し、火災の延焼防止を図る。 消火栓維持負担金

新・・・新規事業

重・・・重点施策



市の花「八ギ」



市の木「ヒノキ」



市の生物「ホタル」

平成19年度 萩市当初予算の概要

平成19年2月 発行

萩市総務部財政課

0838 - 25 - 3131 (代表)

0838 - 25 - 3349 (直通)